

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：交通指導取締費

事業名 交通警察活動費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 総務室 会計課 電話番号：058-271-2424 (内 2211)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 58,882 千円 (前年度予算額：59,082 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	59,082	19,531	0	0	0	0	0	0	39,551
要求額	58,882	17,435	0	0	0	0	0	0	41,447
決定額	58,882	17,435	0	0	0	0	0	0	41,447

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

交通事故による死者数は、令和2年は43人と前年に比べて41人減少したものの、令和3年9月末現在で、死者数は43人、前年に比べて10人増加している状況であり、引き続き交通死亡事故抑止対策に取り組む必要がある。

交通事故件数は全体的に減少傾向にあるが、悪質な事故や当事者間の主張が異なる事故等は依然として発生しており、必要な捜査活動や公判維持に向けた活動等に要する経費が増加傾向にある。

事業の性質上、事件事故の発生状況や捜査の進展具合により必要となる経費が左右されるため、県下22警察署等の交通警察活動に要する年間の予算を正確に見込むことは困難ではあるが、経費の不足とした「捜査内容の省力」、「捜査の中断」は許されるものではなく、相応の予算を確保しておかなければならない。

(2) 事業内容

県下22警察署等の交通警察活動等に必要な予算

捜査報償費、旅費、証拠写真の現像、郵便料、各種手数料、消耗品等

(3) 県負担・補助率の考え方

「第11次岐阜県交通安全計画」の目標達成に向けた各種交通安全対策は、県が取り組むべきものであること、国庫補助対象事業については他の対象事業と同様の割合で国庫を充当していることから、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	4,000	交通警察活動用等捜査報償費
旅費	6,423	交通警察活動用等旅費
需用費	37,588	交通警察活動用等消耗品費、印刷製本費、修繕料
役務費	9,671	交通警察活動用等郵便料、手数料
その他	1,200	資機材等借上、備品購入
合計	58,882	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略
Ⅱ-2-(2)-③ 犯罪・交通事故防止の推進

「第11次岐阜県交通安全計画」

目標 交通事故のない 安全・安心な「清流の国ぎふ」を目指して

当面の目標 令和7年までに、年間の24時間死者数60人以下、重傷者数350人以下

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 「第11次岐阜県交通安全計画」に記された目標達成に向けて、各種交通安全施策を推進する（死者数60人以上、重傷者350人以上の時、達成率0%）。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
						%
交通事故死者数		43人	60人	60人	60人	%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	県下22警察署等において、迅速・的確な交通指導取締活動や交通事故捜査を推進している。 令和2年の交通事故発生状況 交通事故死者数 43人（前年同期比 -41人） 交通事故死傷者数 3,894人（前年同期比 -1,411人）
令和3年度	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	各警察署等の交通指導取締活動及び交通事件事故捜査に必要となる経費であり、事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	迅速・的確な交通指導取締活動や交通事件事故の早期解決に向けて活用している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	業務の効率化や執行状況等を勘案して見直しが必要なものについては随時見直しを検討しており、効率的な執行と経費の節減に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 引き続き執行状況等を勘案し、見直しが必要なものについては修正し経費の節減に努めていく必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県下の警察署等における交通指導取締りや交通事件事故捜査活動に必要な経費であり、県民の安全・安心に直結する事業であることから、今後も継続して交通死亡事故絶無に向けた取組を推進する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	【〇〇課】
--	-------